

日本型教育の海外展開の状況と 海外からのニーズ

「日本型教育の海外展開
(EDU-Portニッポン)」事務局

1 EDU-Portニッポンについて

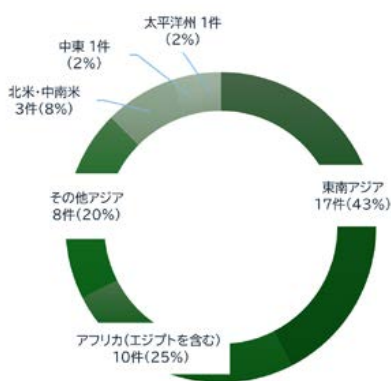
EDU-Portニッポンは2016（平成28）年度に開始した官民協働のオールジャパンで日本型教育の海外展開推進に取り組む事業である。文部科学省が中心となって経済産業省、外務省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）をはじめ、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOなどが会するプラットフォームをつくりだし、日本の教育を海外に展開する機運を醸成することを目指している。

EDU-Portニッポンでは「日本の教育の国際化など質的向上」「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」に寄与する海外展開モデルの形成を目的に、

毎年公募事業を実施しており、2016（平成28）年度から2024（令和6）年度までに、53の国・地域で123件を実施した。このうち32件は大学によって実施されたものである。対象地域は東南アジアが17件で最も多く、アフリカ10件、その他アジアの8件がそれに次ぐ「図1」。

事業の内容は多岐にわたるが、対象国における基礎教育の現職教員研修に協力する事業が8件と最も多く、基礎教育の教科学習に関わる事業、高等教育に理工学系で協力する事業がそれぞれ7件となっている。理工学系の事業には、対象国の大学へのロボット学科や機械工学科設置、実験教育に関する協力が含まれる。基礎教育に関しては、日本で長年にわたり取り組まれてきた子どもたちの成長・発達を促す学校保健、これからの時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育む特別活動を海外で実践し、その効果を検証した調査研究事業も実施されている「図2」。

EDU-Portニッポンの公



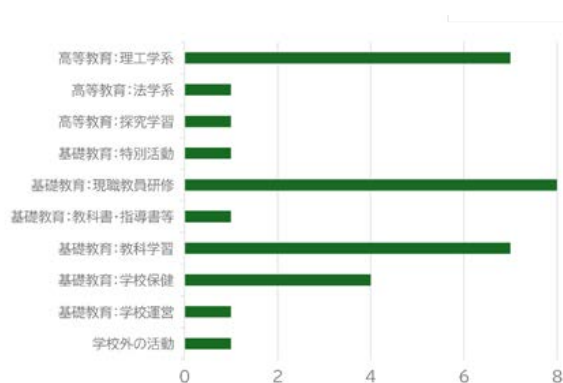
〔図1〕事業対象地域 ※1

募事業の特長として、日本型教育を海外に展開するだけではなく、そこで得られた気付きや経験を国内の教育現場・関係者にフィードバックし、日本の教育の国際化、質的向上につなげることで、いわば「双方向の学び」が強く意識されていることも挙げておきたい。

次項で紹介する芝浦工業大学の取り組みには、そうした特長が良く表れている。

2 産学官で取り組むグローバルProject Based Learning ～芝浦工業大学の東南アジアでの活動

EDU-Portニッポンでは2017（平成29）年度に、芝浦工業大学が実施する「GTIコンソーシアムを活用した産学官連携グローバルPBL（Project Based Learning）の国内外大学での定着」事業をパイロット事業として採択した。GTI（Global Technology Initiative）コンソー



【図2】事業の内容(32事業)

シアムは、芝浦工業大学が2015（平成27）年12月に立ち上げた日本と東南アジアに軸足を置く産学官連携コンソーシアムであり、後述するグローバルPBL、国際インターンシップや共同研究などの取り組みを通じて、国際的な理工系人材の輩出を目指すものである。2024（令和6）年11月現在9カ国の政府行政機関、47の国内外の大学、188の産業界の機関がメンバーとなっている。

GTIコンソーシアムの活動の中核をなすグローバルPBLは、設定された課題の解決に取り組むオープンエンドな能動的学習である。コンソーシアムに加盟する日本と東南アジアの大学の学生がチームを組み、産業現場の課題や各国の環境・防災などを含む社会的課題を取り上げ、その解決のための方策を議論し、成果発表を行う。

芝浦工業大学では、国外の大学で実施する派遣型プログラムを年間60件程度、国内で実施する受入型プログラムを年間30件程度実施しているが、そのうちそれぞれ15件程度が産学官連携のプログラムとなっている。その一例を紹介すると、2023（令和5）年9月には芝浦工業大学9名、日本大学8名、東京都立大学1名、インドネシア、スラバヤ工科大学22名の学生が、株式会社IHI

及びその現地法人、スラバヤ市の現地行政機関・企業の協力も得てインドネシアにおける社会的課題に取り組んだ。芝浦工業大学環境システム学科教員、スラバヤ工科大学教員、IHI現地法人職員のアドバイスの下、学生たちは10のグループに分かれて、CO₂、交通、降雨・水位データのモニタリングと活用、家庭ごみ、産業廃棄物のエネルギー活用に関する最新技術の実現可能性を検討し、課題解決に向けた提案を行った「写真1」。

日本及び東南アジアからプログラムに参加する学生は、こうした実践的なプロジェクトに取り組むことで、個別の専門分野だけでなく、分野横断的な知識とスキルを育成できる。また、語学力、コミュニケーション能力、コラボレーション能力、クリティカルシンキング、システム思考、デジタルリテラシーなど、さまざまなスキルの活用が、その向上に



【写真1】浄水施設の視察

もつながっている。さらに、地理的、文化的、社会的背景の異なる参加者がグループを構成して協働で作業をするこゝとで、異分野多様性を受容し、異なる文化への共感を深める。このことは複眼的な視点の醸成にもつながっている。

3—海外から求められる日本の高等教育とは

海外から求められる日本の高等教育へのニーズ、それに応えることで日本側が得られるメリットについて、有識者会議のメンバーとしてEDU-POINTニッポンに立ち上げから関わっている東京大学大学院教育学研究科・北村友人教授は次のように語る。

今、海外から期待が寄せられているのは、自然科学系であれば工学（都市工学、バイオマテリアル、ナノテクノロジーなど）、農学、医学、情報科学など、日本が国際競争力を有する分野の知見である。文系であれば経営学、さらに日本文化（アニメ、漫画などを含む）への関心も高い。教授を筆頭にポスドク、大学院生、学部生がチームとなって研究と教育を一体として行う日本の「研究室中心

教育(Laboratory-Based Education)は国際的に見ても特徴的である。また理系文系にかかわらず、学部生のうちから指導教員と共に研究活動を経験できる「ゼミ」も魅力的な教育スタイルとして映るだろう。

EDU-Portニッポンが重視している日本と海外の「双方の学び」は高等教育においても、今後ますます重要になると考えられる。持続可能な開発目標(SDGs)で課題解決が求められている気候変動、生物多様性、人権の問題などは、グローバルサウスと呼ばれる国々にとって身近な課題であり、これらの国々の研究者や学生はより深い理解と肌感覚を有している。日本の研究者、学生はこれらの研究者や学生と連携することで、適切に現状を把握し原因を見出すことができ、日本の強みも生かした課題解決につなげていけるようになるだろう。芝浦工業大学の取り組みはその典型とも言える。

4-1 日本の高等教育の海外展開のために

日本の高等教育がより広く海外展開するためには、国際競争力・国際通用性のさらなる向上を図り、多様な文

化や価値観などを持つ他者と協働し、世界に新たな価値を創出する人材を輩出する教育研究環境を確立していくことが求められている。

このため、文部科学省では、2011(平成23)年度から実施している「大学の世界展開力強化事業」で、日本にとり重要な国・地域の大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・展開を支援することにより、国際通用性の高い教育の実現や、日本の大学のグローバル展開力の強化を図っている。また、今年度より「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」を開始し、国内外における多文化共修科目などの開発・実施などの支援を通じて、日本人学生と外国人留学生在が共に学ぶ多文化共修環境の整備を進めているところである。

EDU-Portニッポンでは、これらの事業や関係機関との連携を一層強化し、互いの強みを組み合わせ、日本の大学が海外の大学とともに、グローバルな課題に取り組む「協働」を支援していく。

※1 一つの事業で二つ以上の地域を対象とする場合は各地域で一件ずつカウントする。